

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第28期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第28期(決算日 2025年12月1日)

計算期間(2024年12月3日～2025年12月1日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCにて、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビー・ファンド</p> <p>「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド</p> <p>米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビー・ファンド</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド</p> <p>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**
INTERNATIONAL

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金					
24期 (2021年11月30日)	円 37,412	円 0	% 39.9	1,010,258	% 40.1	% 97.8	% 1.6 百万円 53,368
25期 (2022年11月30日)	38,124	0	1.9	1,119,569	10.8	96.9	— 1.9 71,205
26期 (2023年11月30日)	48,120	0	26.2	1,349,772	20.6	96.7	— 2.1 99,364
27期 (2024年12月2日)	68,024	0	41.4	1,850,671	37.1	96.9	— 1.9 165,035
28期 (2025年12月1日)	79,104	0	16.3	2,191,197	18.4	96.8	— 1.8 217,135

*ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込／円ベース)。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所 NASDAQに上場している米国的主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込／円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

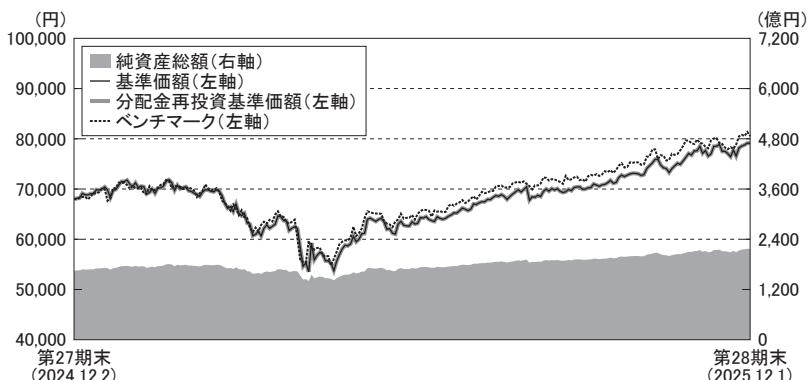
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率				
(期首) 2024年12月2日	円 68,024	% —	1,850,671	% —	% 96.9	% — 1.9
12月末	70,937	4.3	1,905,406	3.0	96.6	— 1.7
2025年1月末	70,273	3.3	1,904,015	2.9	97.3	— 1.8
2月末	65,502	△3.7	1,821,250	△1.6	97.0	— 1.9
3月末	61,739	△9.2	1,716,911	△7.2	97.2	— 2.1
4月末	58,688	△13.7	1,626,004	△12.1	98.1	— 2.0
5月末	62,796	△7.7	1,744,112	△5.8	97.2	— 1.8
6月末	66,210	△2.7	1,844,780	△0.3	96.9	— 1.8
7月末	69,932	2.8	1,945,837	5.1	97.3	— 1.8
8月末	70,446	3.6	1,952,458	5.5	97.0	— 1.8
9月末	73,119	7.5	2,050,720	10.8	97.3	— 1.8
10月末	77,624	14.1	2,172,321	17.4	97.5	— 1.9
11月末	79,145	16.3	2,213,397	19.6	96.8	— 1.8
(期末) 2025年12月1日	79,104	16.3	2,191,197	18.4	96.8	— 1.8

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第28期首: 68,024円

第28期末: 79,104円(既払分配金0円)

騰落率: 16.3%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年12月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+16.3%でした。

当ファンドは、ファーデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレの鈍化と利下げが意識されるなか、生成AIを巡る先行き期待などから、株価は堅調な推移となりました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+6.6%、ナスダック指数+20.4%、S&P500種指数+13.3%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2024年末にかけては、トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念から投資家心理は慎重になり、株価の割高感が警戒され利益確定の売りが広がりました。2025年1月は、中国の新興企業が低コストで高性能のAIを開発したことを受けて、関連銘柄の株価が一時大きく下げたものの、その他の幅広い銘柄が上昇しました。インフレが警戒された一方で、企業決算は好調な発表が相次ぎ、企業業績への成長期待が高まり、株価を押し上げました。2月は、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となり、軟調に推移しました。3月から4月にかけては、トランプ政権の関税政策など不透明な政策運営は企業や家計の重石となり、米国経済を停滞させるとの懸念が広がりました。物価指数は高水準でインフレ圧力が続いているなか、関税の引き上げにより各国からの輸入品などの値上がりが警戒され、株価は下落しました。5月は、トランプ政権の関税引き上げ緩和の動きにより市場の警戒感は和らぎました。米国企業の決算や雇用統計が市場予想を上回り、米国経済の堅調さが示されました。6月は、AIやクラウドサービスなどの市場が成長するなか、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄が上昇をけん引、銀行の資本規制について一部緩和されたことも好感されました。7月も、AIのデータセンター関連への積極的な設備投資計画に対して成長加速の期待が高まりました。また、減税・歳出法が成立し政策実現が期待されるものの、大幅な財政赤字の影響が懸念されました。8月は、インフレ懸念や雇用の下振れリスクが警戒されたものの、堅調な企業業績と政策金利の引き下げ観測が市場を押し上げ、出遅れていた小型株の上昇が鮮明になりました。9月は、雇用を含む景気の先行き懸念の高まりなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や緩和的な政策金利の見通しが発表されました。また、トランプ大統領の新たな関税策が関連する銘柄群の株価の重しとなったものの、AI関連の受注や企業間の提携といった好材料が支えとなり、大型株や成長株が市場の上昇をけん引しました。10月も、利下げや生成AI関連の活発な投資計画などを背景に、経済および企業業績の先行きに対する期待感は維持されました。地方銀行の不正融資疑惑や米中の関税政策を巡る不透明感などが嫌気されたものの、成長株がけん引役となつて堅調に推移しました。期末にかけては、AI関連の好決算で相場が支えられたものの、経済指標の不透明感、利下げペースの鈍化観測、地政学リスクにより調整局面に入り、ボラティリティが高くなりました。当期の米ドル／円相場は、約3.5%の円安・米ドル高(1米ドル=149.92円→155.10円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	ソフトウェア・サービス	9.3
4	メディア・娯楽	8.1
5	資本財	7.6
6	金融サービス	7.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	6.1
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.0
9	銀行	4.3
10	ヘルスケア機器・サービス	4.3

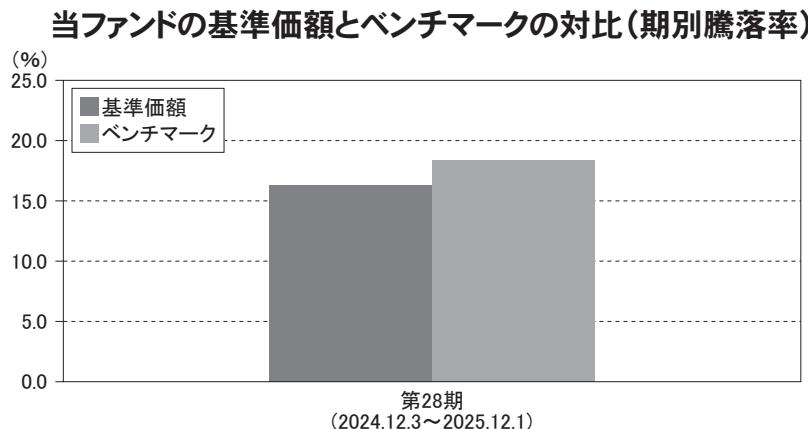
当期末

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	14.0%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	メディア・娯楽	10.4
4	ソフトウェア・サービス	9.5
5	資本財	6.9
6	銀行	6.0
7	金融サービス	5.3
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.3
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.1
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+16.3%と、ベンチマークの騰落率の+18.4%を下回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・商業・専門サービスを非保有にしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ヘルスケア機器・サービスの保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・WESTERN DIGITAL CORP(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・BROADCOM INC(半導体・半導体製造装置)の保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2024年12月3日～2025年12月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	0 -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	69,104

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国の経済および企業収益は、足元で堅調さを保っています。また今後についても、米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げを再開し金融政策が緩和的な方向にあることや、米国政府の財政政策の実施などが追い風となることが期待されます。一方で、AI関連などの好調な設備投資が米国の経済成長に大きく貢献しているものの、その先行きには一定の不透明性があります。またその他の分野や中小企業においては、関税など政策の不透明感が設備投資の重しとなっています。こうした先行きが不透明な環境においても、経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げると期待できます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要	
	2024年12月3日～2025年12月1日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	1,113円	1.634%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は68,079円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(523)	(0.768)		
(販売会社)	(523)	(0.768)		
(受託会社)	(67)	(0.099)		
(b)売買委託手数料	11	0.015	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(10)	(0.015)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	9	0.014	(d)その他費用=期中のその他費用 期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(6)	(0.008)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(2)	(0.003)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	1,133	1.664		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

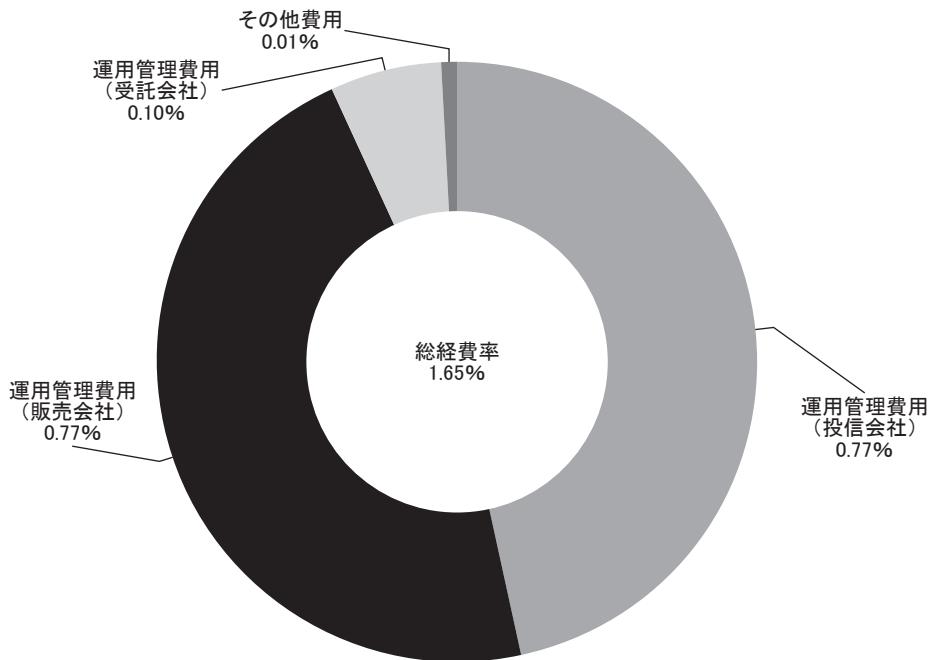
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.65%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 1,979,063	千円 26,742,181	千口 596,147	千円 8,332,015

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	184,609,009千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	178,312,970千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.03

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中ににおける当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 12,182,899	千口 13,565,814	千円 217,118,154

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 217,118,154	% 99.2
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	1,776,959	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	218,895,114	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.87円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(218,726,122千円)の投資信託財産総額(218,726,122千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	218,895,114,069
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	176,030,370
未収入金	217,118,154,327
未収入金	1,600,929,372
(B) 負債	1,759,428,305
未払解約金	176,030,370
未払信託報酬	1,580,069,925
その他未払費用	3,328,010
(C) 純資産総額(A-B)	217,135,685,764
元本	27,449,241,154
次期繰越損益金	189,686,444,610
(D) 受益権総口数	27,449,241,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	79,104円

(注1) 当期における期首元本額24,261,479,783円、期中追加設定元本額7,816,475,486円、期中一部解約元本額4,628,714,115円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	33,326,000,940
売買損	34,773,196,182
(B) 信託報酬等	△1,447,195,242
(C) 当期損益金(A+B)	△2,956,645,734
(D) 前期繰越損益金	30,369,355,206
(E) 追加信託差損益金	53,737,815,237
(配当等相当額)	105,579,274,167
(売買損益相当額)	(93,387,957,064)
(F) 合計(C+D+E)	(12,191,317,103)
次期繰越損益金(F)	189,686,444,610
追加信託差損益金	189,686,444,610
(配当等相当額)	105,579,274,167
(売買損益相当額)	(93,387,957,064)
分配準備積立金	(12,191,317,103)
	84,107,170,443

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するための要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	30,369,355,206円
(c) 収益調整金	105,579,274,167円
(d) 分配準備積立金	53,737,815,237円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	189,686,444,610円
1万口当たり分配可能額	69,104.44円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第23期》

決算日 2025年12月1日

(計算期間: 2024年12月3日から2025年12月1日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
19期 (2021年11月30日)	円 71,063	% 42.1	1,010,258	% 40.1	% 97.9	% —	% 1.6 百万円 53,578
20期 (2022年11月30日)	73,648	3.6	1,119,569	10.8	96.9	—	1.9 71,455
21期 (2023年11月30日)	94,393	28.2	1,349,772	20.6	96.7	—	2.1 99,775
22期 (2024年12月2日)	135,453	43.5	1,850,671	37.1	96.9	—	1.9 165,556
23期 (2025年12月1日)	160,048	18.2	2,191,197	18.4	96.8	—	1.8 217,118

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込／円ベース)を記載しています。

S&P 500®指數は、ニューヨーク証券取引所 NASDAQに上場している米国的主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指數です。S&P 500®(「当指數」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指數の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込／円ベース)は、現地通貨ベース指數から税引前配当金込指數を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年12月2日	円 135,453	% —	1,850,671	% —	% 96.9	% — 1.9
12月末	141,430	4.4	1,905,406	3.0	96.5	— 1.7
2025年1月末	140,310	3.6	1,904,015	2.9	97.0	— 1.8
2月末	130,982	△3.3	1,821,250	△1.6	96.6	— 1.9
3月末	123,664	△8.7	1,716,911	△7.2	96.7	— 2.1
4月末	117,743	△13.1	1,626,004	△12.1	97.4	— 2.0
5月末	126,081	△6.9	1,744,112	△5.8	97.2	— 1.8
6月末	133,117	△1.7	1,844,780	△0.3	96.8	— 1.8
7月末	140,782	3.9	1,945,837	5.1	97.0	— 1.8
8月末	141,997	4.8	1,952,458	5.5	96.7	— 1.8
9月末	147,572	8.9	2,050,720	10.8	96.8	— 1.8
10月末	156,827	15.8	2,172,321	17.4	96.9	— 1.9
11月末	160,108	18.2	2,213,397	19.6	96.8	— 1.8
(期末) 2025年12月1日	160,048	18.2	2,191,197	18.4	96.8	— 1.8

(注) 謾落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+18.2%でした。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレの鈍化と利下げが意識されるなか、生成AIを巡る先行き期待などから、株価は堅調な推移となりました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+6.6%、NASDAQ指数+20.4%、S&P500種指数+13.3%でした。（いずれも米ドル・ベース）

期初から2024年末にかけては、トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念から投資家心理は慎重になり、株価の割高感が警戒され利益確定の売りが広がりました。2025年1月は、中国の新興企業が低成本で高性能のAIを開発したことを受け、関連銘柄の株価が一時大きく下げたものの、その他の幅広い銘柄が上昇しました。インフレが警戒された一方で、企業決算は好調な発表が相次ぎ、企業業績への成長期待が高まり、株価を押し上げました。2月は、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となり、軟調に推移しました。3月から4月にかけては、トランプ政権の関税政策など不透明な政策運営は企業や家計の重石となり、米国経済を停滞させるとの懸念が広がりました。物価指数は高水準でインフレ圧力が続いているなか、関税の引き上げにより各国からの輸入品などの値上がりが警戒され、株価は下落しました。5月は、トランプ政権の関税引き上げ緩和の動きにより市場の警戒感は和らぎました。米国企業の決算や雇用統計が市場予想を上回り、米国経済の堅調さが示されました。6月は、AIやクラウドサービスなどの市場が成長するなか、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄が上昇をけん引、銀行の資本規制について一部緩和されたことも好感されました。7月も、AIのデータセンター関連への積極的な設備投資計画に対して成長加速の期待が高まりました。また、減税・歳出法が成立し政策実現が期待されるものの、大幅な財政赤字の影響が懸念されました。8月は、インフレ懸念や雇用の下振れリスクが警戒されたものの、堅調な企業業績と政策金利の引き下げ観測が市場を押し上げ、出遅れていた小型株の上昇が鮮明となりました。9月は、雇用を含む景気の先行き懸念の高まりなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や緩和的な政策金利の見通しが発表されました。また、トランプ大統領の新たな関税策が関連する銘柄群の株価の重しとなったものの、AI関連の受注や企業間の提携といった好材料が支えとなり、大型株や成長株が市場の上昇をけん引しました。10月も、利下げや生成AI関連の活発な投資計画などを背景に、経済および企業業績の先行きに対する期待感は維持されました。地方銀行の不正融資疑惑や米中の関税政策を巡る不透明感などが嫌気されたものの、成長株がけん引役となって堅調に推移しました。期末にかけては、AI関連の好決算で相場が支えられたものの、経済指標の不透明感、利下げペースの鈍化観測、地政学リスクにより調整局面に入り、ボラティリティが高くなりました。

当期の米ドル／円相場は、約3.5%の円安・米ドル高（1米ドル=149.92円→155.10円）でした。（WMロイター使用）

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	ソフトウェア・サービス	9.3
4	メディア・娯楽	8.1
5	資本財	7.6
6	金融サービス	7.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	6.1
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.0
9	銀行	4.3
10	ヘルスケア機器・サービス	4.3

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	14.0%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	メディア・娯楽	10.4
4	ソフトウェア・サービス	9.5
5	資本財	6.9
6	銀行	6.0
7	金融サービス	5.3
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.3
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.1
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2

■今後の運用方針

米国の経済および企業収益は、足元で堅調さを保っています。また今後についても、米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げを再開し金融政策が緩和的な方向にあることや、米国政府の財政政策の実施などが追い風となることが期待されます。一方で、AI関連などの好調な設備投資が米国の経済成長に大きく貢献しているものの、その先行きには一定の不透明性があります。またその他の分野や中小企業においては、関税など政策の不透明感が設備投資の重しとなっています。こうした先行きが不透明な環境においても、経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げると期待できます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	21円 (21) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	11 (11)
合計	32

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
アメリカ	66,109.9 (2,521.07)	千アメリカ・ドル 680,856 (—)	60,921.47	千アメリカ・ドル 557,176

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
アメリカ	—	千アメリカ・ドル — (—)	15.53 (—)	千アメリカ・ドル 4,530 (—)
PUBLIC STORAGE INC	3.9 (—)	757 (—)	43.27 (—)	9,374 (—)
AMERICAN TOWER CORP	12.06 (—)	9,244 (—)	— (—)	— (—)
EQUINIX INC	60.77 (—)	6,665 (—)	9.7 (—)	1,152 (—)
PROLOGIS INC	33.83 (—)	2,194 (—)	25.81 (—)	1,719 (—)
VENTAS INC				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	184,609,009千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	178,312,970千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.03

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
APPLE INC	3,654.2	4,000.5	111,553	17,387,913	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CISCO SYSTEMS INC	3,024.5	3,011.5	23,170	3,611,582	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FISERV INC	514.3	—	—	—	金融サービス	
GILEAD SCIENCES INC	974.9	1,294.8	16,293	2,539,708	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,247.2	1,496.2	73,614	11,474,297	ソフトウェア・サービス	
ROSS STORES INC	—	421	7,424	1,157,296	一般消費財・サービス流通・小売り	
STARBUCKS CORP	—	709	6,176	962,668	消費者サービス	
TERADYNE INC	599.6	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
WESTERN DIGITAL CORP	1,312	1,027	16,773	2,614,561	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMAZON COM INC	2,153	2,458.5	57,337	8,937,139	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	6,118.7	6,816.9	120,659	18,807,138	半導体・半導体製造装置	
THE BOOKING HOLDINGS INC	14.7	—	—	—	消費者サービス	
BIOGEN INC	113.9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COSTCO WHOLESALE CORP	108.3	123	11,237	1,751,535	生活必需品流通・小売り	
NETFLIX INC	135.8	1,364	14,673	2,287,222	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC	109.8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
DOLLAR TREE INC	—	189.6	2,100	327,476	生活必需品流通・小売り	
KEURIG DR PEPPER INC	1,348	845	2,357	367,471	食品・飲料・タバコ	
NXP SEMICONDUCTORS NV	611.9	996.3	19,421	3,027,287	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	630.3	623.3	26,812	4,179,263	自動車・自動車部品	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	664.5	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LIBERTY BROADBAND CORP C	135	—	—	—	メディア・娯楽	
ZILLOW GROUP INC CL C	373.8	435.5	3,239	504,901	不動産管理・開発	
ALPHABET INC CL C	2,109	2,573.5	82,382	12,841,019	メディア・娯楽	
INSULET CORP	121.8	110.7	3,621	564,560	ヘルスケア機器・サービス	
ULTA BEAUTY INC	105.2	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BROADCOM INC	—	870	35,057	5,464,415	半導体・半導体製造装置	
MODERNA INC	686.8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FOX CORP CL A	—	482	3,157	492,097	メディア・娯楽	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	—	309.7	15,768	2,457,864	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,401.1	2,255.7	20,165	3,143,267	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLATION ENERGY CORP	—	172.3	6,277	978,539	公益事業	
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	921	2,210	344,535	メディア・娯楽	
META PLATFORMS INC CL A	422.8	545.1	35,319	5,505,290	メディア・娯楽	
FIRST SOLAR INC	239.9	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MARKETAXESS HLDGS INC	427.9	428.8	7,027	1,095,392	金融サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	—	564.1	7,271	1,133,369	ヘルスケア機器・サービス	
BOEING CO	413.6	431.9	8,162	1,272,352	資本財	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,298.1	806.4	8,191	1,276,795	ヘルスケア機器・サービス	
CVS HEALTH CORP	—	374.7	3,011	469,338	ヘルスケア機器・サービス	
CATERPILLAR INC	238.8	—	—	—	資本財	
COCA COLA CO	1,494.9	1,639.5	11,988	1,868,573	食品・飲料・タバコ	
COLGATE-PALM LIVE CO	463.6	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CUMMINS INC	—	99.4	4,949	771,544	資本財	
DANAHER CORP	305.4	395.3	8,964	1,397,314	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DISNEY (WALT) CO	644.1	—	—	—	メディア・娯楽	
ECOLAB INC	231.4	233.6	6,427	1,001,891	素材	
GENERAL AEROSPACE	517.1	558.1	16,656	2,596,247	資本財	
HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	890.4	933	12,784	1,992,782	保険	
INTL BUS MACH CORP	608.5	397.5	12,266	1,911,909	ソフトウェア・サービス	
INTERNATIONAL PAPER CO	434.1	—	—	—	素材	
KEYCORP	3,667.1	4,394.4	8,076	1,258,947	銀行	
ELI LILLY & CO	279.6	338.3	36,383	5,671,041	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOCKHEED MARTIN CORP	148.2	159.7	7,312	1,139,725	資本財	
LOWES COS INC	540.6	379.1	9,192	1,432,822	一般消費財・サービス流通・小売り	
MARSH & MCLENNAN COS INC	353.4	274	5,026	783,485	保険	
MCCORMICK & CO INC NON-VTG	—	275.5	1,859	289,773	食品・飲料・タバコ	
MCDONALDS CORP	—	305.2	9,516	1,483,375	消費者サービス	
MURPHY OIL CORP	—	472	1,513	235,941	エネルギー	
NIKE INC CL B	—	686	4,433	691,068	耐久消費財・アパレル	
PG&E CORP	3,254.4	—	—	—	公益事業	
PARKER HANNIFIN CORP	153.9	164.6	14,183	2,210,794	資本財	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	609.5	—	—	—	公益事業	
PROCTER & GAMBLE CO	664.7	684.4	10,140	1,580,532	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SVC ENTERPRISE GRP INC	766.8	—	—	—	公益事業	
PULTEGROUP INC	—	371.3	4,722	736,106	耐久消費財・アパレル	
SCHWAB CHARLES CORP	—	1,180.2	10,943	1,705,840	金融サービス	
STRYKER CORP	249.7	164.4	6,102	951,149	ヘルスケア機器・サービス	
TJX COMPANIES INC	248.8	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	116.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNION PACIFIC CORP	282.7	300.7	6,971	1,086,589	運輸	
WALMART INC	1,480.7	1,462.6	16,163	2,519,356	生活必需品流通・小売り	
MORGAN STANLEY	586.8	—	—	—	金融サービス	
VALERO ENERGY CORP	183.1	284.2	5,023	783,015	エネルギー	
FREEPORT MCMORAN INC	926.3	—	—	—	素材	

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 價 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
UNITED RENTALS INC	—	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEMPRA	—	51.4	51.4	4,190	653,099	資本財
WELLS FARGO COMPANY	3,260.8	786.9	786.9	7,453	1,161,779	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	315.1	3,877.1	272.1	33,284	5,188,117	銀行
EXXON MOBIL CORP	1,917.1	2,069.4	6,737	23,988	1,050,211	保険
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	1,058.6	1,058.6	9,174	3,739,085	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	233.6	246.4	8,125	246.4	1,266,526	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	605.5	347.8	5,894	347.8	918,832	公益事業
TAPESTRY INC	608.3	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	1,104.8	981.1	9,096	981.1	1,417,911	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP DEL	2,973.6	4,946.3	24,261	4,946.3	3,781,655	銀行
AMETEK INC NEW	472.8	500.6	9,906	500.6	1,544,106	資本財
CENCORA INC	—	183.4	6,766	183.4	1,054,643	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	298.2	315.9	13,314	315.9	2,075,339	資本財
CONOCOPHILLIPS	—	770.8	6,836	770.8	1,065,562	エネルギー
SALESFORCE INC	553.8	647.9	14,936	647.9	2,328,181	ソフトウェア・サービス
DOMINOS PIZZA INC	89	—	—	—	—	消費者サービス
AT&T INC	3,181.5	—	—	—	—	電気通信サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	220.6	—	—	—	—	メディア・娯楽
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,051.1	—	—	—	—	消費者サービス
HESS CORP	367.7	—	—	—	—	エネルギー
MASTERCARD INC CL A	—	370.5	20,397	370.5	3,179,301	金融サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	509.5	—	—	—	—	金融サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,427.4	2,191.2	24,563	2,191.2	3,828,689	金融サービス
VISA INC CL A	419	—	—	—	—	金融サービス
MERCK & CO INC NEW	925.7	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	—	802	5,896	802	919,056	自動車・自動車部品
HCA HLDGS INC	—	81.3	4,132	81.3	644,116	ヘルスケア機器・サービス
CITIGROUP INC	—	1,710	17,715	1,710	2,761,330	銀行
NEXTERA ENERGY	—	973	8,396	973	1,308,687	公益事業
MARATHON PETROLEUM CORP	221.1	—	—	—	—	エネルギー
SERVICENOW INC	168.8	192.4	15,630	192.4	2,436,367	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	259.8	244.7	8,463	244.7	1,319,272	資本財
T-MOBILE US INC	—	234	4,890	234	762,334	電気通信サービス
VEEVA SYS INC CL A	—	111	2,667	111	415,739	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	151.6	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTIVE CORP	540.2	—	—	—	—	資本財
ALCOA CORP	—	1,086	4,532	1,086	706,553	素材
VISTRA CORP	—	232.6	4,160	232.6	648,463	公益事業

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	56	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	メディア・娯楽	
PINTEREST INC CL A	766.5		82.5	4,940	770,103	メディア・娯楽	
UBER TECHNOLOGIES INC	—		—	—	—	運輸	
ROBLOX CORP	—		751.3	6,576	1,025,138	メディア・娯楽	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	441.5		207.2	1,969	306,911	金融サービス	
LINDE PLC	190.7		863	11,378	1,773,590	素材	
BUNGE GLOBAL SA	242.8		153.7	6,306	983,012	食品・飲料・タバコ	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	113		—	3,148	490,811	消費者サービス	
GE VERNONA LLC	130.15		148.45	8,903	1,387,801	資本財	
VIKING HOLDINGS LTD	—		466.5	3,115	485,579	消費者サービス	
BLACKROCK INC	87.9		—	—	—	金融サービス	
MOLINA HEALTHCARE INC	89.6		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MOSAIC CO NEW	—		1,832.9	4,488	699,664	素材	
PVH CORP	300.7		—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PHILIP MORRIS INTL INC	—		664.7	10,467	1,631,599	食品・飲料・タバコ	
小計	75,706.95	株数、金額	83,416.45	1,348,786	210,235,406		
	93銘柄	銘柄数<比率>	91銘柄	—	<96.8%>		
合計	75,706.95	株数、金額	83,416.45	—	210,235,406		
	93銘柄	銘柄数<比率>	91銘柄	—	<96.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
PUBLIC STORAGE INC	15.53		—	—	—		
AMERICAN TOWER CORP	39.37		—	—	—		
EQUINIX INC	—		12.06	9,084	1,416,066		
PROLOGIS INC	—		51.07	6,564	1,023,134		
VENTAS INC	115.59		123.61	9,966	1,553,505		
小計	170.49	口数、金額	186.74	25,615	3,992,706		
	3	銘柄数<比率>	3	—	<1.8%>		
合計	170.49	口数、金額	186.74	—	3,992,706		
	3	銘柄数<比率>	3	—	<1.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 210,235,406	% 96.1
投資証券	3,992,706	1.8
コール・ローン等、その他	4,498,008	2.1
投資信託財産総額	218,726,122	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.87円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(218,726,122千円)の投資信託財産総額(218,726,122千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 220,327,051,673
コール・ローン等	4,362,222,190
株式(評価額)	210,235,406,894
投資証券(評価額)	3,992,706,689
未収入金	1,600,929,372
未収配当金	135,786,528
(B) 負債	円 3,208,583,188
未払金	1,607,653,816
未払解約金	1,600,929,372
(C) 純資産総額(A-B)	217,118,468,485
元本	13,565,814,901
次期繰越損益金	203,552,653,584
(D) 受益権総口数	13,565,814,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	160,048円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 12,222,379,515円

期中追加設定元本額 1,995,568,026円

期中一部解約元本額 652,132,640円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・米国優良株・ファンド 13,565,814,901円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,955,543,188
受取配当金	1,862,816,575
受取利息	82,487,748
その他収益金	10,238,865
(B) 有価証券売買損益	31,635,897,433
売買益	45,332,122,348
売買損	△13,696,224,915
(C) 信託報酬等	△15,372,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,576,068,010
(E) 前期繰越損益金	153,334,003,974
(F) 解約差損益金	△8,332,356,083
(G) 追加信託差損益金	24,974,937,683
(H) 合計(D+E+F+G)	203,552,653,584
次期繰越損益金(H)	203,552,653,584

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。